

平成24年7月2日

平成24年路線価についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 木村 恵司
(三菱地所(株)会長)

1. 標準宅地の評価基準額の全国平均は、昨年引き続き下落したが、下落幅は縮小している。
2. 直近の主要都市の高度利用地地価動向報告でも、地価の下落基調からの転換に向けた動きが見られるが、資産デフレに陥ることなく、景気回復の動きを確かなものとするためには、住宅・都市分野における成長戦略を加速していくことが必要である。
3. とりわけ、住宅投資は内需の柱として重要な役割を担っている。現在、消費税率の引上げが大きな政策課題となっているが、消費税率引上げ時には、住宅取得に係る税負担をこれ以上増加させない措置を講じることが不可欠であると考えている。

以 上